

## 参 考 资 料

# 1 中期財政見通し(平成16年度～20年度)

## 1.概要

- ・今回の試算は、平成16年度9月補正後予算等を踏まえ、直近の歳入・歳出の見通しに基づいて見積もったものです。
- ・本年5月の見通しでは、今後の構造的収支不足を450億円程度と見込んでいましたが、今回の推計でも概ね同額の構造的収支不足額と見込んでいます。
- ・島根の将来のためには何としても行財政改革を推進し、持続可能な財政基盤を構築することが必要です。
- ・そのため、この度「中期財政改革基本方針」を策定し、併せてこの見通しを公表するものです。

## 2.推計の対象

期 間：平成16年度から20年度まで  
会 計：一般会計

## 3.前提条件

(1)景気動向 名目経済成長率は内閣府試算の半分程度に設定

H17:0.7%、H18:1.1%、H19:1.3%、H20:1.5%

[内閣府試算 H17:1.4%、H18:2.1%、H19:2.5%、H20:2.9%]

(2)歳入  
県 税

- ・名目経済成長率を前提に税目毎に過去の弾性値を考慮して推計
- ・名目経済成長率と関連のない税目(県民税利子割、核燃料税等)は、別途推計
- ・核燃料税は現行税率で推計
- ・水と緑の森づくり税(仮称)は未算入

地方交付税+臨時財政対策債

- ・推計発射台をH16普通交付税算定結果により修正増(+37億円)
- ・今後の伸び率については、H16普通交付税算定結果を踏まえて推計
- ・臨時財政対策債については、現行制度を前提に基準財政需要額の一定割合を振替

[基準財政需要額] 経常：H17 29億円(2.9% 前回推計 1.7%)、  
H18 28億円(2.1% 前回推計 1.7%)、  
H19以降は同額  
[H16削減額からH15人勸、国庫補助金一般財源化、  
市町村合併による権限移譲等影響を調整]  
投資：H17 50億円、H18 40億円、H19以降は同額  
[H16削減額の1/2程度がH17・H18で更に削減]  
公債費(含:事業費補正)：現行措置率を前提に積上推計

[基準財政収入額] 県税、譲与税等の推計に連動

・H17交付見込額：89億円(4.2%)

参考：平成17年度総務省概算要求時仮試算

地方交付税+臨時財政対策債：3.7%

県 債 現行制度(対象事業、充当率等)を前提に公共事業等の歳出見込みから積上推計

(3)歳出 中期財政改革基本方針に係る財政改革前の自然体で計上  
H16.7月給与条例改正に係る影響額は反映していない

義務的経費

職員給与費

人 員：一般職員はH15・H16(実績)の定数削減を反映

教員は今後の生徒数見込みから推計、警官は現員数で推計

給与水準：H17:±0%、H18:0.15%、H19～:0.3%の改定率を想定し推計

H17まで3～5%の給与カットのみ反映、H16.7月給与条例改正(4～10%の給料カット)に係る影響は未反映

退職手当：定年者数や直近の早期退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計

扶 助 費：今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映させ推計

公債費：県債の発行見込みに、次のとおり借入条件を想定し推計  
 (借入条件) 資金シ7：H16地方債計画(政府31:公庫3:銀行66)に準じ設定  
 償還期間：政府10(2)～20(3)、公庫20(5)、銀行等20(3)に設定  
 借入利率：過去5年の最高利率で設定  
 (ミニ公募債1.3%、その他資金2.1%)

**特別需要経費** 今後の所要見込額(各部局による)から積上推計〔内訳別紙〕

**公共事業費** ・補助及び単独の枠事業はH16.9月補正後同額で推計  
 ・直轄事業及び県負担を伴わない市町村事業は可能な限り今後見込額を計上

**部局調整経費** ・原則H16.9月補正後同額で推計  
 ・新施設に係る維持管理費については平準化後、その他義務的経費から部局調整経費に移行し加算

#### 4. 中期財政見通し(H16～H20)

【歳入推計】 (単位：億円)

歳入区分	H16	H17	H18	H19	H20
1. 一般財源	3,084	3,014	2,921	2,909	2,896
(1) 県税	578	601	601	607	613
(2) 地方交付税+臨時財政対策債	2,129	2,040	1,952	1,930	1,910
(3) その他	377	373	368	372	373
2. 特定財源	2,672	2,547	2,462	2,430	2,384
(1) 県債	710	666	605	597	583
(2) その他の特定財源	1,962	1,881	1,857	1,833	1,801
歳入合計	5,756	5,561	5,383	5,339	5,280

【歳出推計】 (単位：億円)

歳出区分	H16	H17	H18	H19	H20
1. 義務的経費等	3,299	3,209	3,266	3,281	3,223
(1) 職員給与費	1,323	1,301	1,329	1,357	1,348
(2) 扶助費	262	253	260	266	270
(3) 公債費	1,068	1,042	1,074	1,052	1,013
(4) その他義務的経費	646	613	603	606	592
2. 特別需要経費等	444	308	212	189	157
3. 公共事業費	1,247	1,261	1,220	1,215	1,225
4. 部局調整経費	1,065	1,090	1,097	1,103	1,103
歳出合計	6,055	5,868	5,795	5,788	5,708

財源不足額 A = -	299	307	412	449	428
(H16年5月推計との比較)	+38	+8	+11	+9	+37

年度末基金残高(財政改革実施前)	527	220	192	641	1,069
------------------	-----	-----	-----	-----	-------

中期財政見通し資料（特別需要経費H16～H20）

（単位：百万円）

H16～H20の5ヶ年		事業名	事業期間	H16～H20 事業費	
事業費累計5億円以上				事業費	財
政策 企画局	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	132	132
	【 政策企画局計 】			132	132
総 務 部	総務課	私立学校助成費		8,511	7,305
	管財課	浜田合同庁舎整備事業費	H13～H16	1,417	702
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	918	503
	【 総務部計 】			10,846	8,510
地 域 振 興 部	市町村課	合併市町村支援交付金	H16～H17	13,250	13,250
	情報政策課	電子自治体推進事業費	H15～	890	550
		地域ネットワーク構築支援事業 費	H13～H16	521	215
	交通対策課	出雲空港周辺対策事業費	H14～	718	718
		バス路線運行維持事業費		2,450	2,450
		一畑電車運行維持事業費		716	716
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	479	479
	【 地域振興部計 】			19,024	18,378
環 境 生 活 部	文化振興課	芸術文化センター整備事業費	H11～H17	8,325	929
	廃棄物対策課	公共関与最終処分場経営安定化 対策費	H14～H41	862	690
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	393	348
	【 環境生活部計 】			9,580	1,967
健 康 福 祉 部	医療対策課	県西部医療提供体制整備推進事 業費	H13～	2,101	1,226
		病院整備費	H16～H45	1,452	449
	高齢者福祉課	老人福祉施設整備費		1,589	532
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	329	184
	【 健康福祉部計 】			5,471	2,391
農 林 水 産 部	農地整備課	淡水化代替水源対策事業費	H16～H25	6,792	2,464
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	488	320
	【 農林水産部計 】			7,280	2,784
商 工 労 働 部	経営支援課	小規模企業経営支援事業費		7,685	6,980
		中小企業連携組織対策事業費		520	515
	労働政策課	高等技術校再編整備推進費	H11～	2,935	2,523
		緊急地域雇用創出特別事業費	H13～H16	1,595	0
		ふるさと雇用創出事業費	H15～H17	675	0
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	758	665
【 商工労働部計 】			14,168	10,683	
土 木 部	技術管理室	CALS/EC推進事業費	H14～	683	683
	高速道路推進課	高規格幹線道路建設促進事業費	H7～	1,830	903
	斐伊川神戸川対 策課	斐伊川神戸川治水事業促進費	～H22	7,378	4,000
	港湾空港課	出雲空港機能拡充整備事業費	H15～H20	1,218	498
		隠岐空港ターミナルビル建設事 業費	H16～H17	626	611
	下水道推進課	下水道普及促進対策交付金	H15～H23	5,807	2,728
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未 満の事業計）		-	548	479
【 土木部計 】			18,090	9,902	

(単位：百万円)

H16～H20の5ヶ年 事業費累計5億円以上		事業名	事業期間	H16～H20 事業費	
				一 財	
教育委員会	教育施設課	県立高校校舎等整備事業費		13,828	1,769
		県立学校再編成関連施設整備事業費		5,755	1,167
	高校総体推進室	全国高校総体準備事業費	H9～H16	1,600	1,579
	古代文化センター	歴史民俗博物館整備事業費	H11～H18	9,937	1,125
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	1,393	1,041
【 教育委員会計 】				32,513	6,681
警察本部	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	540	540
	【 警察本部計 】				540
その他	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	326	326
	【 その他計 】				326
H16～H20年度の事業費			5億円以上	111,666	57,277
			5億円未満	6,304	5,017
			計	117,970	62,294

(注1) H17年度以降に新たに見込まれる事業は今回推計の対象外としている。(但し方針決定済みの事業を除く。)

(注2) 事業費は現時点における各部局の見積額をベースとしており、確定したものではない。